第34回 建設業経理士試験

〔第1問〕

(1) 売買目的有価証券の売却

(当 座 預 金) 1,560,000 (有 価 証 券) 1,500,000 (有価証券売却益) 60,000

3,000 株×@¥520=¥1,560,000 (売却価額)

3,000 株×@¥500=¥1,500,000 (売却原価)

(2) 工事契約の前払い

(建 設 仮 勘 定) 5,000,000 (営業外支払手形) 5,000,000

(3) 完成工事未収入金の貸倒れ

(完成工事未収入金) 1,600,000 (貸倒引当金) 800,000

(貸 倒 損 失) 800,000

 $$1,600,000\times50\%=$800,000$

(4) 無償増資

(資本準備金) 12,000,000 (資本金) 12,000,000

(5) 完成工事高の計上

(完成工事未収入金) 7,350,000 (完成工事高) 7, 350, 000

¥4,592,000 =¥5,600,000 (前期の完成工事高) ¥35,000,000× -

¥4,592,000+¥6,153,000 =¥12,950,000 (前期と当期の完成工事高) ¥30,700,000

¥12,950,000-¥5,600,000-¥7,350,000 (当期の完成工事高)

〔第2問〕

(1) 当月の労務費

	賃	金		
当月支給総額		前月末未払額		
	¥4, 260, 000		¥	723, 000
		当月の労務費		
当月末未払額			¥	?
	¥ 821,000			

(2) 本店の支店勘定残高

本店の支店勘定のため、本店側の期中取引を仕訳で示す。

(支	店)	85,000	(備	品)	85,000
(現	金)	85, 000	(支	店)	85,000
(支	店)	15, 000	(現 金	な ど)	15, 000

\$152,000+\$85,000-\$85,000+\$15,000=\$167,000

- (3) 銀行勘定調整表
 - ① 時間外預入

仕訳不要

② 工事代金の振込み未通知

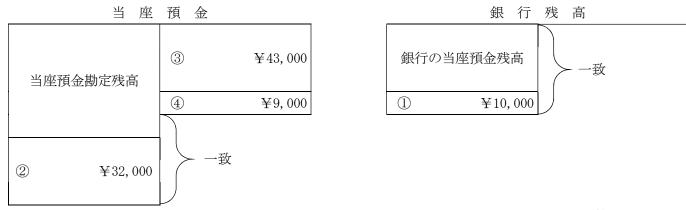
(完成工事未収入金) (当 座 預 金) 32,000 32,000

③ 未取立小切手

43,000 (現 43,000 (当 座 預 金) 金)

④ 通信費の引き落し未通知

費) (当 座 預 金) (通 信 9,000 9,000



一致する金額がたとえば、¥100,000 だとしたら、当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高を計算すると次のようになる。

¥100,000+¥43,000+¥9,000-¥32,000=¥120,000 (当座預金勘定残高)

¥100,000-¥10,000=¥90,000 (銀行の当座預金残高)

したがって、当座預金勘定残高は、銀行の当座預金残高より¥30,000多い。

(4) のれん償却額

買収時の仕訳を示すと次のようになる。

(現 金 預 金) (材 800,000 5,000,000 (建 物) 2, 200, 000 (工事未払金) 1, 200, 000 (土: 地) (借入金) 1,800,000 1, 200, 000 れ ん) 3,800,000

のれんは、最長20年で償却するため、次のようになる。

¥3,800,000÷20年=¥190,000

[第3問]

各勘定口座と完成工事原価報告書を作成する問題である。〈資料〉と未成工事支出金勘定の関係を図示すると次のようになる。

	材料費	労務費	外注費	経費(うち、人件費)	合 計
工事原価期首残高	186, 000	765, 000	1, 735, 000	94,000 (9,000)	2, 780, 000 (9, 000)
工事原価次期繰越額	292, 000	831, 000	2, 326, 000	111,000 (12,000)	3, 560, 000 (12, 000)
当期の工事原価発生額	863, 000	3, 397, 000	9, 595, 000	595, 000 (68, 000)	14, 450, 000 (68, 000)

未成工事出金

前	期繰	越	2, 780, 000	完成工事原価	?
材	料	費	863, 000	次期繰越	3, 560, 000
労	務	費	3, 397, 000		
外	注	費	9, 595, 000		
経		費	595, 000		

完成工事原価報告書の各金額は次のようになる。

¥186,000+¥863,000-¥292,000=¥757,000 (材料費)

¥765,000+¥3,397,000-¥831,000=¥3,331,000 (労務費)

¥1,735,000+¥9,595,000-¥2,326,000=¥9,004,000 (外注費)

¥94,000+¥595,000-¥111,000=¥578,000 (経費)

¥9,000+¥68,000-¥12,000=¥65,000 (人件費)

[第4問]

問1 理論問題

模範解答を参照すること。

問2 部門費振替表の作成

部門別計算の直接配賦法による第2次集計の問題であるが、推定の問題である。資料2に与えられた数値を解答用紙に当て はめると次のようになる。

,	*> D C D (> 0 > 1 = 0 0 0 0										
	摘要		工事現場		補助部門						
	個 安	A工事	B工事	C工事	仮設部門	車両部門	機械部門				
	部門費合計	8, 530, 000	4, 290, 000	2, 640, 000	(1)	1, 200, 000	1, 440, 000				
	仮設部門費	336, 000	924, 000	420,000			-				
	車両部門費	(2)	600,000	(3)							
	機械部門費	(4)	(5)	240,000							
	補助部門費配賦額合計										
	工事原価										
			· ·								

(1)から(5)までを示すと次のようになる。

(1) 仮設部門費

336,000+924,000+9420,000=91,680,000

(2)と(3) 車両部門費の各工事への配賦額

$$\frac{\$600,000}{\$600,000} = @\$2,400$$

135t/km+115t/km

135t/km×@¥2,400=¥324,000 (A工事への配賦額(2))

115t/km×@¥2,400=¥276,000 (C工事への配賦額(3))

(4)と(5) 機械部門費の各工事への配賦額

 $\S1,440,000-\S240,000=\S1,200,000$

(10×40 時間)×@¥1,200=¥480,000 (A工事への配賦額(4))

(12×50時間)×@¥1,200=¥720,000 (B工事への配賦額(5))

[第5問]

精算表を作成する問題である。精算表の作成は、決算整理事項等の仕訳に基づいて整理記入欄に金額を記入する。

(1) 現金過不足

未処理事項を処理したのち、帳簿残高を実際の手元有高に合わせる。

(通	信	費)	5, 500	(現	金)	5, 500
(雑	損	失)	1, 500	(現	金)	1,500

(2) 仮設材料の戻入

(材料貯蔵品) 1,500 (未成工事支出金) 1,500

(3) 仮払金の振替

① 過年度の完成工事に関する補修費

(完成工事補償引当金) 5,000 (仮 払 金) 5,000

② 法人税等の中間納付

法人税、住民税及び事業税の額がまだ計算できていないため、仕訳だけ示すと次のようになる。

 (法人税、住民税及び事業税)
 ×××
 (仮
 払
 金)
 23,000

 (未 払 法 人 税 等)
 ×××

(4) 減価償却

① 機械装置

月次原価計算(月次決算)で月間見積額の¥5,500を毎月未成工事支出金(製造原価)に計上しているため、年間見積額と実際発生額を比較する。

¥5,500×12か月=¥66,000(予定計上額)

\$66,000 - \$60,000 = \$6,000

実際発生額(正しい金額)が¥6,000少ないため、次のように仕訳する。

(機械装置減価償却累計額) 6,000 (未成工事支出金) 6,000

② 備品

(備品減価償却費) 15,000 (備品減価償却累計額) 15,000

③ 建設仮勘定

 (建
 物)
 36,000
 (建 設 仮 勘 定)
 36,000

 (建物減価償却費)
 1,500
 (建物減価償却累計額)
 1,500

(5) 仮受金

① 完成工事未収入金の回収

(仮 受 金) 9,000 (完成工事未収入金) 9,000

② 未成工事受入金の受取

(仮 受 金) 16,000 (未成工事受入金) 16,000

(6) 貸倒引当金の設定

 $(\$54,000 + \$497,500 - \$9,000) \times 1.2\% = \$6,510$

(貸 倒 引 当 金) 290 (貸倒引当金戻入) 290

(7) 完成工事補償引当金の設定

 $\$15,200,000\times0.2\%=\$30,400$

(未成工事支出金) 1,600 (完成工事補償引当金) 1,600

(8) 退職給付引当金の設定

(未成工事支出金) 8,400 (退職給付引当金) 11,600

(退職給付引当金繰入額) 3,200

(9) 完成工事原価への振替

精算表の下記を参照して未成工事支出金の残高が¥102,100の借方残高になるように完成工事原価を計算する。

勘定科	目	残高調	式 算 表	整理	記入	
四	P	借方	貸方	借方	貸方	
~~~~~~~	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
. b				1600	1 5 0 0	
未成工事支	出金	212000				
^^	~>>>>>					H

\$212,000+\$1,600+\$8,400-\$1,500-\$6,000-\$102,100=\$112,400

(完成工事原価) 112,400 (未成工事支出金) 112,400

## (10) 法人税、住民税及び事業税の計算

精算表の損益計算書欄で税引前当期純利益を計算すればよい。

勘定科目			担	Į	孟	左	計	+	舅	Ī	書	<u>+</u>		
勘定科目			借	-	方					貸	i	ナ	j	
***************************************		>>>>	^\\\	^^	×	W	25	××	$\approx$	**	❖	×	÷	**
完 成 工 事	高							1	5	2	0   0	)	) (	0 0
完成工事原	価	13	5 4	1	4	0	0							
販売費及び一般管理	費	1	4 4	9	0	0	0							
受取利息配当	金	-		-						4	2   5	5 4	1	1 0
支 払 利	息		1	9	6	0	0			-	-		-	-
************			222	×	×	W	~		$\approx$	××	*	$\stackrel{\downarrow}{\sim}$	*	*
通 信	費			5	5	0	0							
雑 損	失			1	5	0	0						-	
備品減価償却	費		1	5	0	0	0				-		-	
建	物			1							-		-	
建物減価償却	費			1	5	0	0			-	-		-	
建物減価償却累計	·額	-		  -  -  -							-			
貸倒引当金戻	入											4	2 9	9 0
退職給付引当金繰入	額	1		3	2	0	0				-		-	-
************		×.		~^	×		×		$\stackrel{\downarrow}{\sim}$	**	**	⋄		**

¥15, 200, 000+¥25, 410+¥290-¥13, 541, 400-¥1, 449, 000-¥19, 600-¥5, 500-¥1, 500-¥15, 000-¥1, 500--¥3, 200=¥189, 000(税引前当期純利益)

¥189,000×30%=¥56,700 (法人税、住民税及び事業税)

(法人税、住民税及び事業税) 56,700 (仮 払 金) 23,000

(未 払 法 人 税 等) 33,700